

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)

リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満 4 -14- 3 リゾートトラスト御堂筋ビル)

リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜 3 -19- 1 LIVMO ライジングビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	77,334	84,197	179,542
経常利益	(百万円)	6,507	8,750	19,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,998	5,499	12,358
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,077	5,171	11,653
純資産額	(百万円)	125,925	134,725	132,050
総資産額	(百万円)	402,491	412,420	401,426
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.40	51.38	115.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.40	47.32	106.42
自己資本比率	(%)	30.2	31.5	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,132	1,302	16,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,191	12,785	2,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,030	10,311	23,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,500	20,118	23,895

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.47	38.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、メディカル事業において、連結子会社であるトラストガーデン(株)が株式取得により子会社とした(株)シニアライフカンパニーを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の「計画」については、2019年5月15日付の公表数値に基づいております。

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	77,334百万円	84,197百万円	85,800百万円	+8.9%	1.9%
営業利益	6,074百万円	8,501百万円	8,000百万円	+39.9%	+6.3%
経常利益	6,507百万円	8,750百万円	8,000百万円	+34.5%	+9.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,998百万円	5,499百万円	5,000百万円	+37.6%	+10.0%

〔計画比〕

会員権契約高において、消費税増税前の増加影響が想定以上だったことを含め、計画比で大きく進捗したこと等より、各利益において計画を上回る実績となりました。売上については、台風15号によるキャンセル等の影響もあり、ホテルの稼働率が計画を下回ったことなどにより若干の未達となりました。

〔前年同期比〕

前年同期に「エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ」開業に伴う不動産収益の一括計上がありました。今期はホテル及びメディカル会員権契約高の増加により収益性が向上しつつ、新たにラグーナベイコート倶楽部等の運営収益やメディカル事業の拡大が寄与し増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況は、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が業績貢献したほか、メディカル事業、シニアライフ事業が成長を続けていること、収益性の高い既存物件を中心にホテル会員権販売が好調に推移したことなどにより、売上高は84,197百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は8,501百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は8,750百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,499百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（会員権事業）

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	19,204百万円	22,164百万円	19,830百万円	+15.4%	+11.8%
セグメント利益	4,901百万円	8,147百万円	6,980百万円	+66.2%	+16.7%

会員権事業におきましては、前連結累計期間では新規ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上がありました。当連結累計期間には新規開業が無いというマイナス要因があった一方で、既存物件を中心にホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	40,799百万円	42,167百万円	45,420百万円	+3.4%	7.2%
セグメント利益	2,401百万円	1,478百万円	1,970百万円	38.5%	25.0%

ホテルレストラン等事業におきましては、2019年3月に開業した「ラグーナバイコート倶楽部」のホテル運営収益が寄与しましたが、一般ホテル開業に向けた開業関連費用や、更なるIT・テクノロジー活用による創造性、生産性の向上、有休取得義務化を含めた休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加したこと、施設修繕や減価償却費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

(メディカル事業)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	16,997百万円	19,532百万円	20,240百万円	+14.9%	3.5%
セグメント利益	2,955百万円	3,040百万円	3,080百万円	+2.9%	1.3%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が拡大したことなどにより増収増益となりました。

(その他)

	前第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	当第2四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	333百万円	332百万円	310百万円	0.1%	+7.3%
セグメント利益	223百万円	255百万円	250百万円	+14.2%	+2.3%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少した一方で、固定資産税、減価償却費等の費用が減少したことなどにより減収増益となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は412,420百万円(前連結会計年度末比2.7%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6,809百万円、販売用不動産が5,078百万円、それぞれ減少した一方で、営業貸付金が3,443百万円、リース資産が7,985百万円、土地が5,213百万円、建設仮勘定が2,832百万円、投資その他の資産のその他が3,251百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は277,694百万円(前連結会計年度末比3.1%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未払金が15,519百万円減少した一方で、短期借入金が12,511百万円、前受金が4,160百万円、長期リース債務が8,284百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は134,725百万円(前連結会計年度末比2.0%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3,007百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132百万円	1,302百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,191百万円	12,785百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,030百万円	10,311百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,500百万円	20,118百万円

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、20,118百万円（前年同期比7,381百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,302百万円の減少（前年同期比3,829百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加により2,230百万円、資金が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、12,785百万円の減少（前年同期比21,976百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少により20,114百万円、資金が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、10,311百万円の増加（前年同期比19,341百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、短期借入金の純増減額の増加により7,497百万円、長期借入金の返済による支出の減少により15,433百万円、それぞれ資金が増加したことなどによります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられるものの、国内外の政治情勢には、様々な懸念材料があり、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。

観光産業の動向においては、開催中の「ラグビーワールドカップ2019日本大会」をはじめ「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」などの大規模イベント開催やインパウンドの拡大に向け、国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれます。一方で、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であり、観光産業の基幹産業化のために、女性や高齢者の活躍、外国人労働者受入れのほか、様々な観光政策が推進されております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増

やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、創造性と生産性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行ってまいります。これからも、グループの強みである「会員制らしさ」や、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、「旅行」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、より積極的に展開してまいります。リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります所存です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注)提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		108,520		19,590		19,238

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	11,924	11.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	6,085	5.62
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.09
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	2,922	2.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REMONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,116	1.95
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.77
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,697	1.57
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,555	1.44
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.33
計		46,437	42.85

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が1,465千株あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,311千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 11,924千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,085千株

3 証券保管振替機構名義が4,640株あります。

4 2017年3月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッドが2017年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スタンダード ライフ インベストメンツ リミテッド	英国 スコットランド エディンバラ ジョージストリート1	4,464	4.11

5 2019年3月22日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,570	4.21
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	893	0.82
合計		5,463	5.03

- 6 2018年9月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ証券(株)及びその共同保有者である、みずほ信託銀行(株)、アセットマネジメントOne(株)及び、みずほインターナショナルが2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	3,941	3.41
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,387	1.20
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,528	3.05
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	0.00
合計		8,856	7.66

- 7 2017年5月29日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2017年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	5,513	5.08

- 8 2018年5月9日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書において、野村証券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2018年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,711	1.51
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	746	0.66
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	3,325	2.94
合計		5,782	5.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,600	13,118	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,876,400	1,068,764	-
単元未満株式	普通株式 178,799	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,081,882	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	153,800	1,311,800	1,465,600	1.35
計	-	153,800	1,311,800	1,465,600	1.35

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(B B T)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,742	19,932
受取手形及び売掛金	2 8,891	10,554
営業貸付金	46,623	50,066
有価証券	4,647	3,564
商品	1,082	1,109
販売用不動産	30,049	24,971
原材料及び貯蔵品	1,429	1,017
仕掛販売用不動産	11,845	12,097
その他	5,380	6,334
貸倒引当金	937	1,004
流動資産合計	135,754	128,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,777	101,913
機械装置及び運搬具（純額）	2,889	2,858
コース勘定	7,591	7,591
土地	38,649	43,863
リース資産（純額）	6,227	14,212
建設仮勘定	17,920	20,752
その他（純額）	4,945	4,567
有形固定資産合計	180,001	195,759
無形固定資産		
のれん	3,637	3,392
ソフトウェア	4,534	5,321
その他	3,634	2,576
無形固定資産合計	11,806	11,290
投資その他の資産		
投資有価証券	43,599	43,534
関係会社株式	1,313	1,320
長期貸付金	6,120	6,000
退職給付に係る資産	725	650
繰延税金資産	8,234	7,971
その他	14,624	17,876
貸倒引当金	755	628
投資その他の資産合計	73,862	76,725
固定資産合計	265,671	283,775
資産合計	401,426	412,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471	1,425
短期借入金	5,000	17,511
1年内返済予定の長期借入金	1,839	1,789
1年内償還予定の社債	250	200
リース債務	875	1,187
未払金	22,389	6,869
未払法人税等	3,608	3,094
未払消費税等	997	1,113
前受金	12,209	16,369
前受収益	14,327	13,789
債務保証損失引当金	63	61
その他	7,731	8,484
流動負債合計	70,764	71,896
固定負債		
社債	450	375
新株予約権付社債	29,813	29,792
長期借入金	39,123	38,229
リース債務	5,806	14,091
繰延税金負債	638	684
役員退職慰労引当金	2,133	2,065
株式給付引当金	1,697	1,790
退職給付に係る負債	1,959	2,111
長期預り保証金	32,757	32,331
償却型長期預り保証金	68,838	66,866
その他	15,392	17,458
固定負債合計	198,611	205,797
負債合計	269,375	277,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	22,192	22,192
利益剰余金	86,144	89,151
自己株式	1,852	1,809
株主資本合計	126,074	129,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	822
為替換算調整勘定	858	362
退職給付に係る調整累計額	323	276
その他の包括利益累計額合計	1,355	908
新株予約権	292	313
非支配株主持分	4,326	4,378
純資産合計	132,050	134,725
負債純資産合計	401,426	412,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	77,334	84,197
売上原価	13,022	13,893
売上総利益	64,312	70,303
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,244	23,613
役員退職慰労引当金繰入額	170	63
修繕維持費	1,721	2,092
貸倒引当金繰入額	62	74
水道光熱費	2,808	3,019
減価償却費	4,120	4,733
その他	27,109	28,205
販売費及び一般管理費合計	58,237	61,802
営業利益	6,074	8,501
営業外収益		
受取利息	847	661
受取配当金	36	36
負ののれん償却額	60	-
持分法による投資利益	5	7
為替差益	19	-
貸倒引当金戻入額	66	131
債務保証損失引当金戻入額	-	1
その他	146	133
営業外収益合計	1,181	972
営業外費用		
支払利息及び社債利息	351	280
債務保証損失引当金繰入額	52	-
前受金保証料	23	12
控除対象外消費税等	259	255
為替差損	-	114
その他	60	59
営業外費用合計	747	722
経常利益	6,507	8,750

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	144	-
投資有価証券売却益	504	2
関係会社株式売却益	4	-
その他	9	-
特別利益合計	663	2
特別損失		
固定資産除却損	20	5
減損損失	104	-
投資有価証券売却損	495	-
役員退職慰労金	40	30
その他	23	0
特別損失合計	684	36
税金等調整前四半期純利益	6,487	8,717
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,811
法人税等調整額	204	287
法人税等合計	2,343	3,098
四半期純利益	4,143	5,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,998	5,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,143	5,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1
為替換算調整勘定	1,278	495
退職給付に係る調整額	2	47
その他の包括利益合計	1,065	446
四半期包括利益	3,077	5,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,931	5,052
非支配株主に係る四半期包括利益	145	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,487	8,717
減価償却費	4,678	5,278
減損損失	104	-
のれん及び負ののれん償却額	240	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	67
受取利息及び受取配当金	883	698
支払利息及び社債利息	351	280
為替差損益(は益)	16	325
売上債権の増減額(は増加)	1,981	4,816
たな卸資産の増減額(は増加)	63	4,401
仕入債務の増減額(は減少)	10	39
未払金の増減額(は減少)	6,968	11,875
前受金の増減額(は減少)	1,867	4,179
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,290	2,397
未払消費税等の増減額(は減少)	801	170
その他	2,401	2,374
小計	1,607	1,576
利息及び配当金の受取額	1,032	699
利息の支払額	373	262
法人税等の支払額	4,183	3,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,020	10
定期預金の払戻による収入	77	3,010
有価証券の売却及び償還による収入	2,890	1,076
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,173	59
関係会社株式の取得による支出	4	-
関係会社株式の売却による収入	14	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,221	9,229
貸付けによる支出	530	18
貸付金の回収による収入	91	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,876
その他	279	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,191	12,785

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,954	12,452
長期借入れによる収入	5,771	-
長期借入金の返済による支出	16,377	944
社債の償還による支出	2,625	125
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	207	-
配当金の支払額	2,492	2,492
非支配株主への配当金の支払額	-	75
その他	1,531	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,030	10,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,969	3,776
現金及び現金同等物の期首残高	32,469	23,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,500	20,118

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった、(株)シニアライフカンパニーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
エクシブ会員	10,201百万円	エクシブ会員	9,171百万円
ベイコート倶楽部会員	13,301百万円	ベイコート倶楽部会員	13,632百万円
サンメンバーズフレックス会員	0百万円	サンメンバーズフレックス会員	0百万円
ハイメディック会員	762百万円	ハイメディック会員	607百万円
ゴルフ会員	85百万円	ゴルフ会員	87百万円
クルーザークラブ会員	20百万円	クルーザークラブ会員	17百万円
計	24,372百万円	計	23,516百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
リース債務	47百万円	リース債務	49百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	30,313百万円	19,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	3,178百万円	164百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	364百万円	350百万円
現金及び現金同等物	27,500百万円	20,118百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後

となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,204	40,799	16,997	77,001	333	77,334
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	1,172	59	1,241	382	1,624
計	19,213	41,972	17,057	78,243	715	78,958
セグメント利益	4,901	2,401	2,955	10,258	223	10,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,258
「その他」の区分の利益	223
全社費用(注)	4,408
四半期連結損益計算書の営業利益	6,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテルレストラン等事業」セグメントにおいて、施設の閉鎖等に伴い、第2四半期連結累計期間に104百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン(株)が、介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」を吸収分割により承継したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては110百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,164	42,167	19,532	83,864	332	84,197
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	1,046	162	1,229	767	1,997
計	22,184	43,214	19,694	85,093	1,100	86,194
セグメント利益	8,147	1,478	3,040	12,665	255	12,921

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	12,665
「その他」の区分の利益	255
全社費用(注)	4,420
四半期連結損益計算書の営業利益	8,501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン(株)が、(株)シニアライフカンパニーの株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては47百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)シニアライフカンパニー

事業の内容 有料老人ホームの経営、居宅介護支援事業所の運営

企業結合を行った主な理由

(株)シニアライフカンパニーは、東京都内と福岡市内に合わせて5施設の有料老人ホームを経営しております。

施設のサービス水準は高く、質の高いサービスや居住空間を求める顧客層の需要に応えるためであります。

企業結合日

2019年9月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

(株)シニアライフカンパニー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるトラストガーデン(株)が、現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月2日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,000百万円
取得原価		7,000百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

47百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	499百万円
固定資産	8,957百万円
資産合計	9,456百万円
流動負債	1,114百万円
固定負債	1,389百万円
負債合計	2,504百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円40銭	51円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,998	5,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,998	5,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,917	107,040
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円40銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	14	14
(うち社債発行差金の償却額等 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(14)	(14)
普通株式増加数(千株)	8,884	8,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,450,111株、当第2四半期連結累計期間1,326,511株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,492百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠	元	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。